

# イギリス 2015 年総選挙をめぐる一考察

—強いイギリスか分断の幕開けか—

小舘 尚文

アイルランド国立大学ダブリン校 (UCD) 専任講師

## はじめに

2015年5月7日に、イギリス<sup>1</sup>では5年ぶりとなる総選挙が実施され、「ハングパーラメント (hung parliament)」<sup>2</sup>まで予想された混戦の末、キャメロン (D. Cameron) 党首率いる保守党が、2期連続で政権に就いた。景気回復の兆しが見え始めているイギリスでは、政府に対して、財政健全化措置を継続しながら、強い経済をもとに結束したワン・ネーション (one nation)<sup>3</sup>を取り戻してほしいと大多数の国民が望んでいたとも解釈できる。前政権が、自由民主党 (以下、自民党) との連立政権であったことを考えれば、保守党による単独政権は、実に18年ぶりのことであり、今回の勝利は国民からの信任と単純に捉えることもできるだろう。

しかし、選挙戦や世論調査、諸政党の得票率までを

含めて考察すると、今回の結果がこれまでの5年間の保守・自民連立政権の施策への支持と捉えることができるのか否かは、かなり微妙なところである。選挙の2日後には、早速、新政権の緊縮財政に対する抗議デモも行われた。そればかりか、90年代末以降指摘されてきた「民主主義の赤字」や「ブレア・パラドックス」<sup>4</sup>など、ウェストミンスター・モデル<sup>5</sup>の綻びが、一層顕著になっていることにも驚かされる<sup>6</sup>。

本稿は、2015年イギリス総選挙から1か月を経た時点での一考察である。はじめに、選挙結果を概観したうえで、選挙戦の特徴と有権者の選択、特に、政権交代の可能性すら示唆されていた労働党の敗因について検討する。最後に、より構造的変化という観点から、今回の選挙はどのように解釈できるのかという点について触れ、新政権の今後の課題についても言及する。

## 選挙結果の概観

### ：大勝利か、選挙制度による救済か？

選挙当日まで大接戦と言われ、盛り上がった今回の選挙戦だったが、開けてみれば、保守党が議席を増やし、労働党が減らすという、ワンサイドゲームで保守党の勝利に終わった。しかし、保守・労働両党ともに得票率は微増し、議席の変化も30弱の増減であった。(以下の表1を参照)。

今回の選挙で注目を集めたのは、主要2大政党よりも、むしろ周辺の諸政党であった。まず、過去5年間、保守党の連立パートナーであった自民党の劇的な敗

#### こだて なおのり

ロンドン経済政治学院。Ph.D, Political Science。専門分野は社会政策。東京大学 COE 特任研究員、ポツダム大学 DAAD 研究員、ロンドン大学キングズカレッジ/国立医療研究所附属キングズ医療安全・質研究所 研究員を経て、現在、アイルランド国立大学ダブリン校 (UCD) 応用社会科学学科専任講師。東京大学政策ビジョン研究センターシニア・リサーチャー、北海道大学公共政策学術センター研究員併任。  
著書に、(i) Kennedy, P. & Kodate, N. (eds.) (2015) *Maternity Services and Policy in an International Context: Risk, Citizenship and Welfare Regimes*. London: Routledge; (ii) Kodate, N. & Kodate, K. (2015) *Japanese Women in Science and Engineering: History and Policy Change*. London: Routledge.

表1 2015年総選挙結果(全650議席)

政 党	議席		得票数	得票率	
	議席数	+/-		%	+/-
保守党	331	+28	11,334,726	36.9	+0.5
労働党	232	-24	9,347,324	30.4	+1.5
スコットランド国民党(蘇)	56	+50	1,454,436	4.7	+3.1
自民党	8	-48	2,415,862	7.9	-15.2
民主統一党(北)	8	0	184,260	0.6	0
シン・フェイン(北)	4	-1	176,232	0.6	0
プライド・カムリ(威)	3	0	181,704	0.6	0
社会民主・労働党(北)	3	0	99,809	0.3	-0.1
アルスター統一党(北)	2	2	114,935	0.4	-
英国独立党	1	-1	3,881,099	12.6	+9.6
緑の党	1	0	1,156,149	3.8	+2.8
無所属(北)	1	-3	98,711	0.3	-0.2
合 計	650	-	30,445,247	99.1	-

出所: <http://www.theguardian.com/politics/ng-interactive/2015/may/07/live-uk-election-results-in-full>より一部抜粋筆者作成。

ただし、合計得票数、得票率に「その他」は含まない。

政党名の後に括弧があるものは、全国区で候補を立てない地域政党(蘇:スコットランド、威:ウェールズ、北:北アイルランド)。

退である。第2次世界大戦後、第3党の立場を堅持してきた自民党は、イギリスの政党政治システムを「2大政党プラス半(two-and-a-half-party system)」<sup>7</sup>と特徴づけるうえで要の役割を果たしてきた。とりわけ、1980年代以降は、安定して20%近くの得票率を獲得してきたが、今回は、過去40年で最悪の結果となった。得票率・議席数ともに、第4党となったことも大きな衝撃だった。そして、代わりに第3党となったのが、英国独立党(UKIP)<sup>8</sup>とスコットランド国民党(SNP)である。得票率では、UKIPが12.6%で、議席数では、SNPが50議席増やしてスコットランド(全59議席中56議席)をほぼ制覇し、議会第3党に躍進した。しかし、380万票以上を獲得したUKIPは、議席数としては1議席のみで、選挙直後には党首ファラージュ(N.Farage)の進退をめぐるドタバタ劇もあった。

緑の党にも100万票以上が投じられ、伝統的な戦略的投票行動(tactical voting)<sup>9</sup>とは異なる新たな動きも顕在化する中、勝者総取りの選挙制度が、政権政党だった保守党と、地域に根をはるSNPの2者の勝利を誘導し、「民主主義の赤字」が顕著に示されたことになる。

この代表制の歪みは、今後、小政党はもとより、市民

社会の団体や研究者からも重要な論点の1つとして採り上げられていくこととなるだろう<sup>10</sup>。得票率で第3党を占める党が、1議席しか獲得できないという事実はなかなか理解しがたい。そのうえ、戦略的投票行動の効果があるにも拘らず、政権政党への支持が、全有権者数約4600万人のうち約4分の1程度しかないということも、政権への信任や正統性に関わる由々しき問題である。

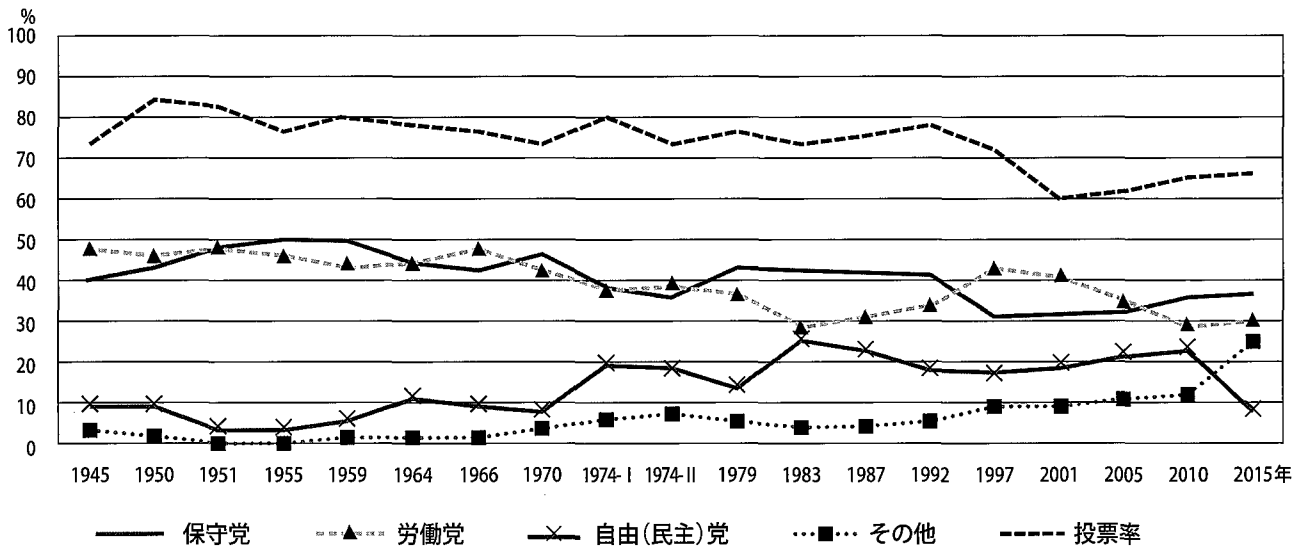
もう1つの「民主主義の赤字」である投票率をみると、66.1%と2005年以降多少の回復傾向がみられるものの、選挙戦の盛り上がりの割には低かった(図1参照)。昨年9月に行われたスコットランドの独立を問う住民投票の投票率が84.5%であったのとは対照的である。

## 選挙戦と有権者の選択 :党首の顔、多党制の演出と争点の多様化

2015年総選挙の特徴を3点に絞るとすれば、リーダーのイメージ、メディア戦略、争点の多様化に集約されるといってよいだろう。

まず、リーダーとメディアについてであるが、党首の

図1 イギリス総選挙結果:投票率及び主要政党得票率の変遷(1945-2015年)



出所: Butler and Kavanagh 2001 およびガーディアン紙(電子版)をもとに筆者作成。

グラフ内の背景は、黒:労働党政権、白:保守党または保守党主導連立政権を表している。

顔が注目されるようになったのは、1997年、マスメディアを巧みに使ったブレア(T.Blair)労働党の選挙戦以降のことである<sup>11</sup>。2005年総選挙で敗れた保守党は、党首の交代劇が続き、分裂状態にあったが、そんな中で、同年12月には、議員経験は浅いながらも、カメラ映りもよい若手キャメロンが颯爽と登場し、党首として選出された。その後、キャメロン率いる保守党は、スウェーデンの穏健党にも学びながら、思いやりのある保守、勤労者の味方として、中道右派に舵を切り、サッチャー政権で染み付いていた「Nasty(右翼的で嫌)」な政党というイメージを払拭した。社会政策でも、マイノリティーを積極的にサポートし、リベラルな方向性を打ち出し<sup>12</sup>、自身の第一子を脳性麻痺で長期看病の後失った経験から、国民保健サービス(NHS)への熱い想いを赤裸々に語るなど、これまでの保守党とは一線を画するイメージ改革に成功した。世論調査会社IPSOS/MORIが毎月行う党首支持率を見ても、キャメロンの人気は、2014年1月から2015年4月末まで最低でも36%、ほぼ40%で安定していた。

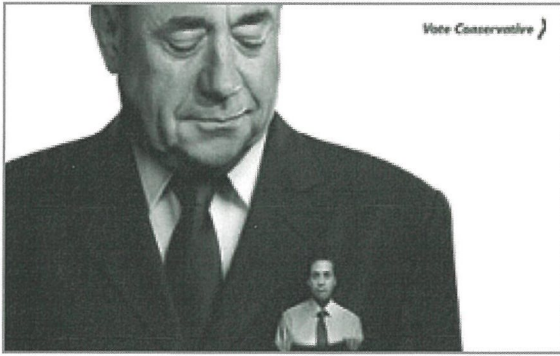
一方、ブラウン労働党政権退陣後の党首選で、ニューレーバーの論客として、一番人気だった兄デヴィッド・ミリバンド(D.Miliband)に対抗し、労組からの支持をバックに勝利したのが弟エド・ミリバンド(E.Miliband)であった。しかし、就任から今日まで、首

相たる風格が備わっていないという評判が先行し、支持率も伸び悩んだ<sup>13</sup>。

今回の選挙戦では、キャメロンは、首相としての対抗候補であるミリバンドとの一対一の党首討論を行うことを拒否<sup>14</sup>し、自民党、UKIP、緑の党、SNP、プライド・カムリを含む7党首とのテレビ討論を主張した。

2回に分けて開催されたテレビ討論は、まるで多党制がすでに存在しているかの演出で、劇場型政治として注目<sup>15</sup>を集め、泡沫政党のリーダーたちに大いに脚光が当たった。類を見ない多党制の演出や視聴者のソーシャルメディアを通じた有権者の反応は、労働党の主張や存在感を薄める効果を持っていたものと思われる。

もちろん、マニフェストを中心とする政策論争の重要性が失われたわけではなかった。労働党は、法定最低賃金の引き上げやゼロ・アワー契約の禁止、「生活賃金」を導入した企業に対する税の優遇措置など<sup>16</sup>を約束した。また、高齢者ケアサービスの質向上、大学授業料の上限引き下げなども盛り込み、財政の早期健全化の重要性を改めて主張した保守党に対抗したのである。しかし、経済が回復基調であること、労働党に財政を任せると再び、高税負担とばらまき財政になるとの不安が経済界を中心に指摘<sup>17</sup>され、これらの諸政策が人気浮揚にはつながらなかった。



巨人サーモンドの上着の胸ポケットからひょっこり顔をだす小人ミリバンドという図柄の保守党のポスター。

ガーディアン紙（2015年3月9日）

さらに、経済以外の争点が大きく取り上げられたことも、労働党にとって痛手となった。移民問題をEU加盟と結び付け、執拗に政権を批判してきたUKIP<sup>18</sup>に対しては、キャメロンが、保守党単独政権が成立すれば、次期政権の間にEU改革を試みたうえで、EU残留を問う国民投票をやると明言し、攻撃を巧みにかわした。これに対して、労働党は、EUにさらなる権限移譲がある場合、同様の国民投票を実施するとの控えめな提案しか示さなかった。

また、昨年9月、スコットランド住民投票が否決され、キャンペーンには敗北したはずのSNPへの加入者が増え続けるという展開もダメージだった<sup>19</sup>。住民投票で、労働党の牙城となってきたスコットランドの選挙区で、独立賛成派が多数を占めたことで危機感を募らせた党本部は、リーダーの変更などを行ったものの、時既に遅し、との感があった。保守・自民と共同で独立反対を主張した様子は、伝統的支持者の不評を買い、「より平等な社会」を求める急進勢力として立場もSNPに奪われてしまった<sup>20</sup>。

こうした状況を利用したのは、保守党の選挙キャンペーン陣営<sup>21</sup>だった。住民投票で潔く敗北を認め、SNP党首を辞任したサーモンド(A. Salmond)は、総選挙への挑戦と立候補を明らかにしていたが、保守党は、巨人サーモンドの上着の胸ポケットからひょっこり顔をだす小人ミリバンドという図柄のポスターを作製し、スコットランドでの接戦の様子とイギリス分裂の危機を強調した(上記ポスターを参照)。

SNPが議席を伸ばすと、労働党は、政権をとるためにSNPと連立を組むか、政権協定を結ぶ必要が出てくる。そのため、労働党への1票は、すなわち、結果的に国を分断しようとしているSNPへの支持ということ

を意味する、というメッセージを有権者に送った。これに対して、SNP新党首およびスコットランド主席大臣となったスタージョン(N. Sturgeon)は、早々と保守党政権のサポートはしない、と宣言し、労働党との「急進派」勢力の連携協力を持ちかけたが、あくまで単独政権を目指すという立場から、ミリバンドはこれを拒否し、SNPとの一騎打ちとなった。

このSNP対イギリスという構図は、スコットランドへの過大な公共投資や、さらなる権限委譲に不平を持つ、イングランドの浮動層・無党派層にも広がり、最終的に、保守党への投票を促す結果を生んだとの分析もある<sup>22</sup>。

世論調査のうえでは、最大野党「影の内閣」として互角の戦いを見せていた労働党だったが、経済軸ではより左に位置する緑やSNPにおされ、欧州問題では国民投票の切り札を保守党にとられてしまった。今回の選挙における労働党の敗北は以上のように総括することができよう。

## おわりに

### ：根幹から揺らぐイギリス政治システム

これまでイギリス政治では、おおかた個人候補の質や人気よりも所属政党の統治能力が重視されてきた。有権者は、政党の公約、党派心、候補者の選挙区での活動などを通じて、どの政党に政権運営を委ねたいかという判断を下し、政党に一票を投じる。しかし、1997年総選挙以降、イギリスのこうした政治スタイルは大きく揺らいできた。地方政府レベルで比例制の要素を持った選挙制度が導入されたことで有権者の選好が対照的に示されるようになり、並行して目立って

きた住民投票の使用や直接選挙による市長の選出などは、党派性・階級意識の薄れをさらに加速させている。国民の間で政治に高い関心があることは党首討論の視聴率や住民投票の盛り上がりからも明らかである。しかし、政党よりも個人を重視し、争点ごとに住民投票などを通じて、直接政治参加を求める傾向が強まっており、これらは、ウェストミンスター・モデルとの間に大きな齟齬を孕んでいる。

総選挙での単純小選挙区制度の使用によって、これまで、泡沫政党の躍進、単一争点政治への傾斜は抑制されてきた。しかし、今回、伝統的投票行動からの逸脱が見られたように、最大野党であるというだけで票が集まることはもはや期待できない。今後、新たな党首の下で再出発を目指す<sup>23</sup>労働党も、2020年総選挙に政権政党に返り咲けるかどうか疑わしいとする分析も既に出されている<sup>24</sup>。「2大政党プラス半」の政党政治は、危機的局面を迎えているのである。

一方、キャメロン保守党による政権運営も綱渡りが予想されている。議会で12議席の多数派しか持たない保守党は、公約通り、福祉予算の120億ポンド(約2兆1600億円)の財政削減を実施することを発表した。年金には手を付けないことを約束しているため、児童手当や住宅手当に影響があることはほぼ間違いなく、働く家庭層(hardworking families)への打撃が予想される。地方行政では、SNP率いるスコットランド政府に対して、すでに最大限の自治(devolution)を約束し、独立を問う2度目の住民投票は否定した<sup>26</sup>。しかし、課題は、むしろ不公平感を抱くイングランド内部の権限委譲をどう進めるかである<sup>27</sup>。さらに、外交では、不確定性を嫌う経済界から、EU残留・離脱を問う国民投票の時期を早期に決定するよう迫られている<sup>28</sup>。

このようにイギリスの政治システムの根幹にも関わると多くの難題を突きつけられたキャメロン政権は、今後5年間にどのような解答案を出し、国民やメディアはそれらに対してどのような反応を示していくのか。その展開次第では、イギリス政治の内在的変化とそれに対応できていない政党政治の溝がいよいよ表面化し、統治機構までが揺るがされる可能性もある。2015年総選挙は、イギリス政治が大転換期に入ったことを告げ

る幕開け、と考えてよいだろう。■

#### 《注》

- 1 イギリス(グレートブリテンおよび北部アイルランド連合王国)はイングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドから構成される。
- 2 「宙ぶらりんの議会」とも呼ばれる。議院内閣制の立法府でどの政党も単独議席過半数を獲得していない少数派議会のこと。
- 3 「ワン・ネーション」という表現は、そもそもデズレリが1872年に使用したものであり、当時は、資本家・労働者の分断を指していた。このスローガンを生み出したのは、2012年の党大会で、富裕層・貧困層の格差拡大を批判したミリバンド労働党党首だった。しかし、今回のキャンペーンで労働党は「ワン・ネーション」を使わず、再び使われたのは2015年5月27日女王による(保守党政権の)施政方針演説の中であった。
- 4 元労働党議員で政治学者のマーカンドは、ブレア政権下で行われてきた政治制度改革が、分権化を進める一方で、党内の集権化をにつながっているという現象を指して、「ブレア・パラドックス」と表現した(Marquand 1999)。結果的に、これまで中央集権的国家が維持してきた議会多数派による単独政権という強力な基盤を自ら切り崩してきたという指摘は他の学者からも賛同を得ている(Flinders 2010; Richards et al. 2014)。
- 5 ウェストミンスター・モデルの特徴として、議会主権、選挙を通じた明確な説明責任の所在、多数派政党による行政府のコントロール、強い内閣、大臣責任制、官僚の無党派性などがある。より詳しい説明は、レイプハルト(2005)、小堀(2012)を参照のこと。
- 6 2005年総選挙に関しては、拙稿小箱(2005)を、2010年総選挙の考察については、池本(2010)を参照されたい。また、最近のイギリス政治の動向を日本語で紹介するものとして梅川他編(2010)、岐部(2012)などがある。
- 7 Webb(2000), p.9.
- 8 EUからの脱退を謳う政党。2004年EU議会選挙で16%以上得票し、自民党と同数(12人)の欧州議会議員を送り込んだ。
- 9 Strategic votingともいう。2大政党のどちらかに投票すれば死票となることが回避され、政権選択に自分の選好をある程度反映させることができるという考えに基づいている。勝者総取りの選挙制度ゆえに、2大政党のうちどちらかが政権に就くことが予測できるため生まれたとされる。戦略的投票の対語は、「誠実な投票」(sincere voting)である。
- 10 選挙改革を求める団体Electoral Reform Societyは、2015年総選挙が史上最も歪んだ選挙結果だったとの報告書を発表した(BBC News, 2015年6月1日)。
- 11 イギリスの首相の権力基盤については、田中(2007)、高安(2009)ほかを参照のこと。首相に権限が集中し、「大統領化」が進んでいるのか否かについては研究者の間で論争がある(Webb and Poguntke 2012)。

- 12 一例として、連立政権は、2013年に同性婚を法制化した(ただし、北アイルランドは除く)。
- 13 一方のミリバンドは、同時期平均支持率が28.5%(最低21%、最高35%)であった(IPSOS-MORI、2015年4月29日)。
- 14 対一の党首討論は行わなかった代わりに、キャメロン首相・ミリバンド労働党党首は、異なる時間帯に、各々オーディエンスからの質問を受けつけ、回答するという形式のテレビ公開討論と、ベテランキャスターが個別に質問をするという形式の討論を1回ずつ行った。
- 15 テレビ討論のフォーマットについては論争も起こり、緑の党の党首が当初参加者リストに含まれていなかったことが報じられると、入党者が一気に増加した。また、同じ地域政党でも、SNPとプライド・カムの党首の参加が認められながら、北アイルランドの諸政党は除外されたということに対しては不公平との声も上がった。しかし、一方で、7党のうち3党の党首が女性であったことからジェンダーバランスのよさも指摘され、全体としては、イギリス政治に新たな風を吹き込むものとして好意的に受け止められた。
- 16 労働党の公約の中で、メディアが特に採りあげたのはNon-domの地位の廃止であった。Non-domとは、non-domiciledの略称で、イギリスで得た収入に対しては納税義務が生じるものの、国外での収入・財産・預金金利収入への納税義務が免除されている立場の人々を指す。デイリー・テレグラフ紙(2015年4月8日)によれば、約11万5千人のNon-domの納税金は、1千万人の低賃金労働者からの納税金に等しいとのことである。
- 17 デイリー・テレグラフ紙は、100社をこえる企業・ビジネス界のトップが保守党政権の継続を支持を表明した、との記事を2015年4月1日に掲載した。
- 18 ファラージュ党首は、前述のテレビ討論で、HIV患者の6割以上がイギリス国民ではないとのデータを紹介しその真偽も含めて物議を醸した。EU加盟国であり続ける限り、原則無料となっている国民保健サービスやその他の福祉受給を目標にイギリスにやってくる移民を防ぐことができないとの主張である。
- 19 スコットランド独立をめぐる住民投票についての解説については、小館(2014)、山崎(2014)、吉田(2014)を参照されたい。
- 20 この根拠として、政治学者カーティス教授は、2014年9月時点で、労働党からSNPへと支持を変えた人々のうち、75%がSNPを所得再配分を進める急進的政党であると考えていたのに対して、労働党を同様の急進的政党と考えると回答したものはたったの48%であったというデータを提示している。(ガーディアン紙、2015年5月21日)
- 21 今回の選挙キャンペーンを指揮したのは、現ロンドン市長ジョンソン(B. Johnson)の選挙戦を仕切ったオーストラリア人のクロスビー(L. Crosby)である。ちなみに、次のロンドン市長選挙は、2016年5月5日に予定されている。
- 22 Kaufmann(2015)のリサーチを参照のこと。
- 23 選挙敗退を受けて辞任したミリバンドの後継者選び(労働党党首選)は、2015年8-9月にかけて行われる。すでに5人の候補者(男性2人、女性3人)が名乗りをあげており、党のビジョンや医療・教育政策、労働組合との関係について論戦を開始している。
- 24 ガーディアン紙(2015年5月21日)を参照のこと。
- 25 外交・国防を除き、マクロ経済、社会保障、税政などの事項を含む全分野において権限を移譲するという案で、住民投票直前に、独立反対で手を組んだ主要3政党が約束したものである。
- 26 ただし、EU残留をめぐる国民投票の結果次第(イングランドで脱退支持多数、スコットランドで残留多数となった場合)では、再度、独立問題がアジェンダになる可能性がある。スコットランド議会選挙は、ロンドン市長選と同じ2016年5月5日に予定されており、SNP政権への高い人気が続くのかどうかも注目される。
- 27 イングランド北部の大都市マンチェスターを中心に、直接公選制市長を誕生させ、医療サービスを含む財源の大規模な権限委譲(通称‘Devo Manc’)が計画されている。大マンチェスター市長選挙は2017年を予定している。
- 28 総選挙結果をうけて、今後、イギリスとEUの関係がどのように展開していくかについては、遠藤のNHKラジオ解説(2015年5月26日放送)が参考になる。

#### 《参考文献》

- Butler, D. and Kavanagh, D. (2001) *The British General Election 2001* (Palgrave Macmillan) .
- Flinders, M. (2010) *Democratic Drift: Majoritarian Modification and Democratic Anomie in the United Kingdom* (Oxford University Press) .
- Marquand, D. (1999) *The Progressive Dilemma from Lloyd George to Blair* (Phoenix) .
- Richards, D., Smith, M. and Hay, C. (Eds.) (2014) *Institutional Crisis in 21st-Century Britain* (Palgrave Macmillan) .
- Webb, P. (2000) *The Modern British Party System* (Sage Publications Ltd) .
- Webb, P. and Poguntke, T. (2012) ‘The presidentialization of politics thesis defended’, *Parliamentary Affairs*, 66 (3) , 646-654.
- 池本大輔(2011)「イギリス二大政党制の行方」『明治学院大学法学研究』(435) 435-446頁。
- 梅川正美, 力久昌幸, 阪野智一 編著(2010)『イギリス現代政治史』(ミネルヴァ書房)。
- 岐部秀光(2012)『イギリス、矛盾の力一進化する政治経済システム』(日本経済新聞出版社)。
- 小館尚文(2005)「イギリス2005年総選挙をめぐる一考察—「ブレア・パラドックス」は越えられるか?—」生活研ブックス24『21世紀社会民主主義(第8集)日本における社会民主主義の可能性』112-125頁(生活経済政策研究所)。
- 小堀真裕(2012)『ウェストミンスター・モデルの変容』(法律文化社)。

高安健将 (2009) 『首相の権力―日英比較からみる政権党とのダイナミズム』 (創文社)。  
田中琢二 (2007) 『イギリス政治システムの大原則』 (第一法規株式会社)。  
レイプハルト, A.; 粕谷祐子訳 (2005) 『民主主義対民主主義』 (勁草書房)。

インターネット他

BBC News (2015年6月1日), <http://www.bbc.com/news/uk-32954807> (2015年6月1日アクセス)。  
Daily Telegraph (2015年4月1日) '100 business chiefs: Labour threatens Britain's recovery' (2015年6月1日アクセス)。  
IPSOS-MORI, Political monitor, satisfaction ratings, 1997-present. (2015年4月29日) <https://www.ipsos-mori.com/researchpublications/researcharchive/poll.aspx?oItemId=88&view=wid> (2015年6月1日アクセス)。  
Kaufmann, E. (2015) The 'shy' English nationalists who won it for the Tories and flummoxed the pollsters, LSE Politics and Policy Blog. <http://blogs.lse.ac.uk/politicsandpolicy/the-shy-english-nationalists-who-won-it-for-the-tories-and-flummoxed-the-pollsters/> (2015年6月3日アクセス)。  
Kirk, A. and Bennett, A. (2015) 'Non-doms in numbers: how 115,000 non-doms pay as much tax as 10 million low-income workers', Daily Telegraph (2015年4月8日) <http://www.telegraph.co.uk/news/general-election-2015/politics-blog/11522076/Non-doms-in-numbers-how-115000-non-doms-pay-as-much-tax-as-10-million-low-income-workers.html> (2015年6月1日アクセス)。

The Guardian, (2015年5月21日) Pollster John Curtice warns Labour a majority in 2020 is 'improbable' <http://www.theguardian.com/politics/2015/may/21/pollster-john-curtice-warns-labour-majority-2020-election-improbable-politics> (2015年6月3日アクセス)。

The Guardian, <http://www.theguardian.com/politics/ng-interactive/2015/may/07/live-uk-election-results-in-full> (2015年6月15日アクセス)。

The Guardian, (2015年3月9日) <http://www.theguardian.com/politics/2015/mar/09/tory-election-poster-ed-miliband-pocket-snp-alex-salmond> (2015年6月15日アクセス)。

遠藤乾 (NHKラジオ第1) (2015年5月26日) 「イギリスのEU離脱はあるのか? ~イギリスから世界を考える②~」 <https://www.nhk.or.jp/hitokoto/sound150526.html> (2015年6月1日アクセス)。

小館尚文 (2014) スコットランド住民投票が問いかけるもの (前編・後編), 日経ビジネス ONLINE, <http://business.nikkeibp.co.jp/article/opinion/20141014/272512/> <http://business.nikkeibp.co.jp/article/opinion/20141014/272523/> (2015年6月3日アクセス)。

山崎幹根 (2014) イギリスとスコットランドはこれからどうなる? 「民主主義の刷新」、それでもくすぶる対立の火種, 日経ビジネス ONLINE, <http://business.nikkeibp.co.jp/article/opinion/20141022/272908/> (2015年6月3日アクセス)。

吉田徹 (2014) ねつ造されるから強靱な「民族の伝統」, 日経ビジネス ONLINE, <http://business.nikkeibp.co.jp/article/opinion/20141104/273381/> (2015年6月3日アクセス)。

